

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年8月10日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	三菱ＵＦＪ 欧豪リートファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（11）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2021年 8月11日から2022年 8月10日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、2,500億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MR F	
追加型	内外	その他資産 () 資産複合	E T F	特殊型 ()

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 () 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信)) 資産複合 ()	年１回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経２２５	ブル・ベア型
	年２回	日本				
	年４回	北米				
	年６回 (隔月)	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX	条件付運用型
	年１２回 (毎月)	アジア			その他 ()	ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型
	年１２回 (毎月)	オセアニア				
	日々	中南米				
	その他 ()	アフリカ				
		中近東 (中東)				
		エマージング				その他 ()

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	
	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、基本投資割合に沿った投資を行い、値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

欧州およびオーストラリアの不動産投資信託証券(リート)への投資を行います。

- 運用は主にヨーロッパ・リート・マザーファンドおよびオーストラリア・リート・マザーファンドへの投資を通じて行います。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。

特色

2

基本投資割合に沿った資産構成とします。

- 各マザーファンドへの基本投資割合については70%程度を上限に、委託会社が欧州およびオーストラリアのリート市場規模を勘案して決定し、原則として年1回見直しを行います。見直しにあたっては、各リート市場の配当利回り等を勘案する場合があります。なお、欧州またはオーストラリアのリート市場の規模が大きく変動した場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となったとき等、やむを得ない事情が発生した際は、随時基本投資割合を見直すことがあります。

<基本投資割合(2021年5月末現在)>



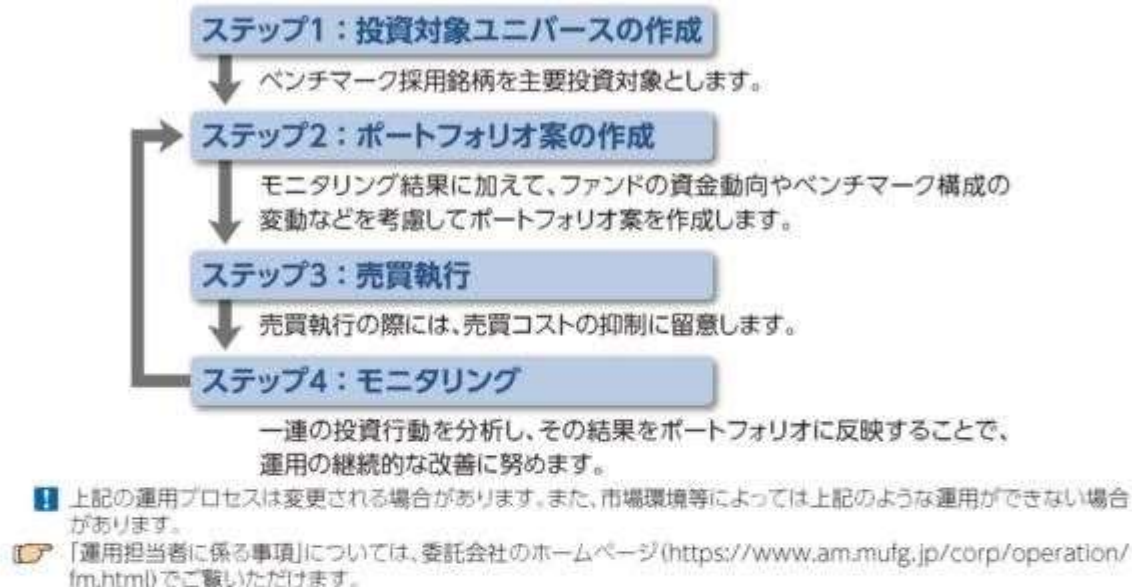
■ 上図の割合は、今後変更となる場合があります。

- 実質的な組入外貨建資産については原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

<マザーファンドの概要>

	ヨーロッパ・リート・マザーファンド	オーストラリア・リート・マザーファンド
主要投資対象	欧州各国の不動産投資信託証券	オーストラリアの不動産投資信託証券
運用目標	S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。	S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

<各マザーファンドの運用プロセス>



指数について

- ・S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが有するS&Pヨーロッパ株価指数の採用銘柄の中から、不動産投資信託(REIT)及び同様の制度に基づく銘柄の浮動株修正時価総額に基づいて算出される指数です。S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み、円換算ベース)とは、S&PヨーロッパREITインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
- ・S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の値動きを示す代表的な指数の1つです。S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み、円換算ベース)とは、S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み)をもとに、委託会社が計算したものです。
- ・S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み)はS&P Dow Jones Indices LLC (「SPDJI」)の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC (「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P/ASX 200 A-REITインデックス(配当込み)の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

特色3

毎月12日(休業日の場合は翌営業日)に決算を実施し、分配を行います。

- 分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



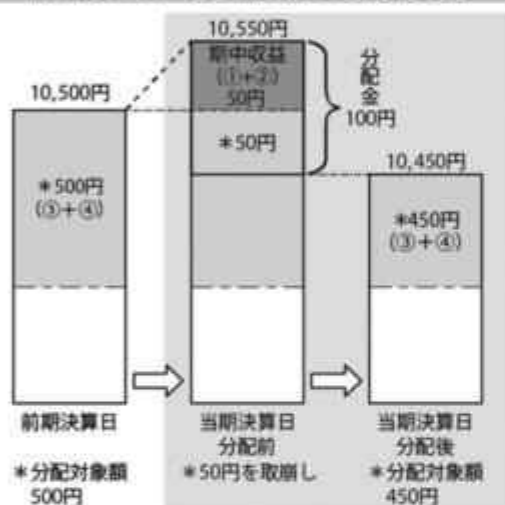
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

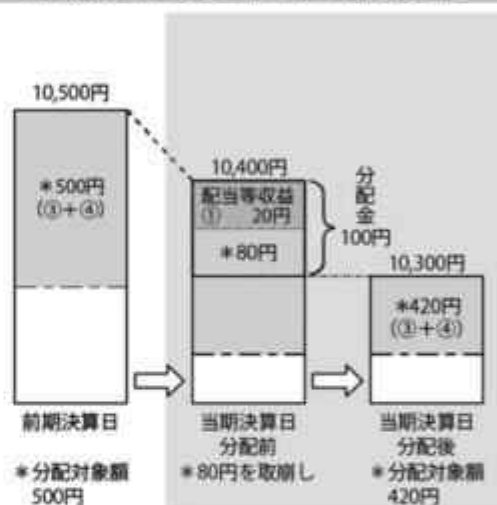
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



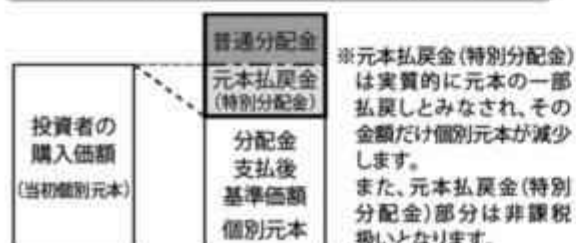
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

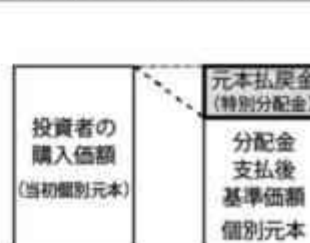
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

■ファンドの仕組み

運用は主に各マザーファンドへの投資を通じて、欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券の一銘柄制限	同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	不動産投信指数先物取引を行うことができます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（２）【ファンドの沿革】

2007年6月13日

設定日、信託契約締結、運用開始

（３）【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）		
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等		
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。	
お申込金↓↑収益分配金、解約代金等		
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJ国際投信株式会社	
信託財産の保管・管理等を行います。		
投資↓↑損益		
マザーファンド		
投資↓↑損益		
不動産投資信託証券等		

②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
--	----

委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2021年5月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

ヨーロッパ・リート・マザーファンド受益証券およびオーストラリア・リート・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に直接投資することがあります。

主としてヨーロッパ・リート・マザーファンド受益証券およびオーストラリア・リート・マザーファンド受益証券への投資を通じて、欧州各国およびオーストラリアの不動産投資信託証券への投資を行います。

各マザーファンド受益証券への基本投資割合については70%程度を上限に、委託会社が欧州およびオーストラリアのリート市場規模を勘案して決定し、原則として年1回見直しを行います。見直しにあたっては、各リート市場の配当利回り等を勘案する場合があります。なお、欧州またはオーストラリアのリート市場の規模が大きく変動した場合、ならびに純資産総額が運用に支障をきたす水準となったとき等、やむを得ない事情が発生した際は、随時基本投資割合を見直すことがあります。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ヨーロッパ・リート・マザーファンドは、S&PヨーロッパREITインデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして、運用を行います。銘柄選定にあたっては、時価

総額および流動性等を勘案します。

オーストラリア・リート・マザーファンドは、投資成果をS&P/A S X 200 A-R E I T インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにできるだけ連動させるため、原則として、同指数に採用されている全銘柄をその時価総額の構成比に準じて組み入れます。

（２）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第２条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

ａ．不動産投信指数先物取引等

ハ．約束手形

ニ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするヨーロッパ・リート・マザーファンドおよびオーストラリア・リート・マザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

１．コマーシャル・ペーパー

２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、１．の証券の性質を有するもの

３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）

４．投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）

５．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券を除きます。）

６．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。

なお、３．および４．の証券を以下「投資信託証券」といいます。また、５．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

１．預金

２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）

３．コール・ローン

４．手形割引市場において売買される手形

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

・外国為替予約取引

<マザーファンドの概要>

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長をめざして運用を行います。

（運用方法）**①投資対象**

S & PヨーロッパREITインデックス（配当込み、円換算ベース）に採用されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とします。

②投資態度

S & PヨーロッパREITインデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして、運用を行います。

銘柄選定にあたっては、時価総額および流動性等を勘案します。

原則として、不動産投資信託証券の組入比率は高位を維持します。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

④外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

オーストラリア・リート・マザーファンド**（基本方針）**

この投資信託は、S & P／ASX 200 A－REITインデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

（運用方法）**①投資対象**

オーストラリア証券取引所に上場されている不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とします。

②投資態度

投資成果をS & P／ASX 200 A－REITインデックス（配当込み、円換算ベース）の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

原則として、同指数に採用されている全銘柄をその時価総額の構成比に準じて組み入れます。

不動産投資信託証券の投資比率は、原則として高位を維持することとします。

ただし、資産規模の制約により、全銘柄を保有しない場合があります。

対象インデックスとの連動を維持するため、不動産投信指数先物取引を利用し不動産投資信託証券の実質投資比率が100%を超える場合があります。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

なお、市場の流動性や資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（投資制限）

①株式への直接投資は行いません。

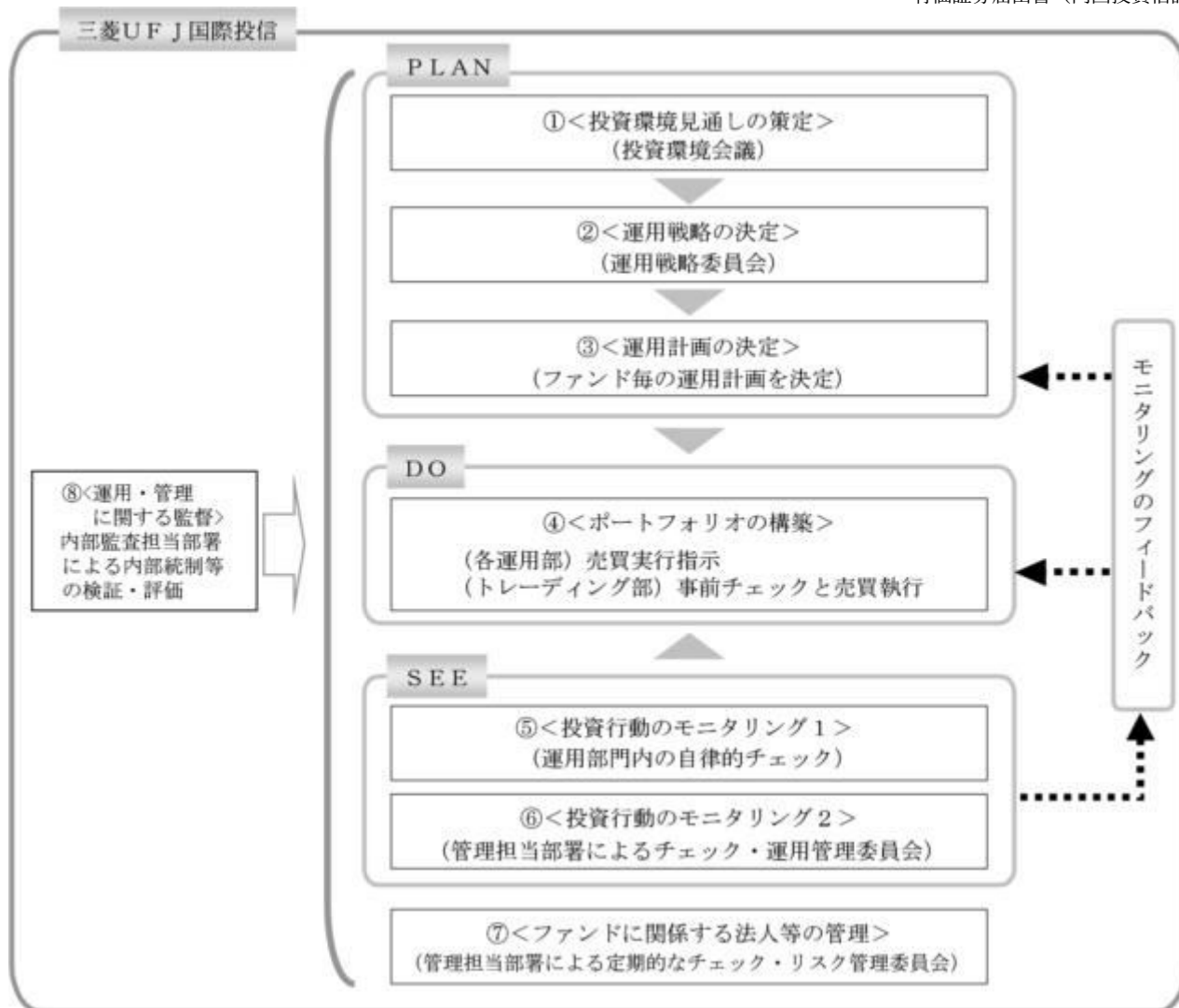
②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

③外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

④不動産投信指数先物取引を行うことができます。

⑤外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

（3）【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健

全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①株式

株式への直接投資は行いません。

②投資信託証券

投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。

③同一銘柄の投資信託証券

同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合に制限を設けません。

④信用取引

信用取引の指図は行いません。

⑤外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることが出来ます。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑥公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることが出来ます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. a. の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

⑦資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることが出来ます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開

始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑧特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑨デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑩信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスク

を伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

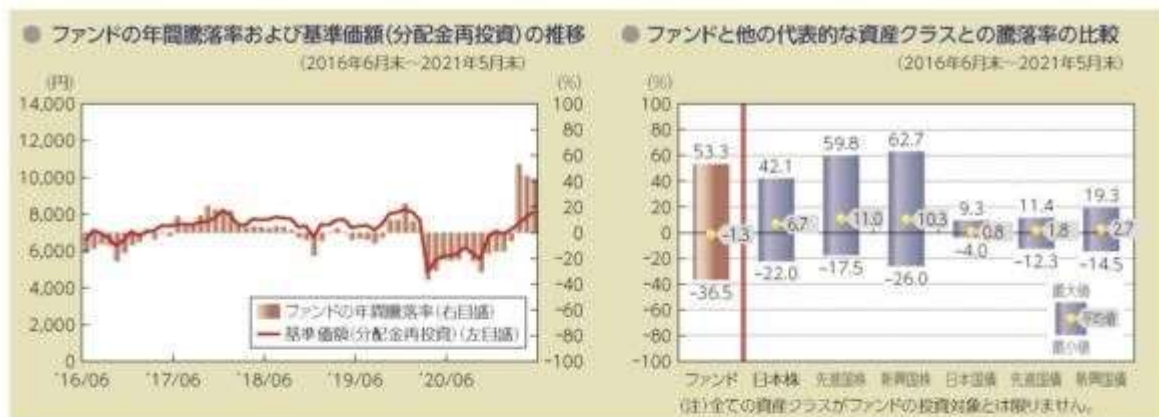
<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

＊組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の動向を表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額(発行価格)×2.2%(税抜2%)を上限として販売会社が定める手数料率
申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース(一般コース)と分配金再投資コース(累積投資コース)があり、

分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.99%（税抜0.9%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.37%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.45%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となり

ます。

※上記は2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	2,530,827,986	99.52
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	12,263,681	0.48
純資産総額		2,543,091,667	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	ヨーロッパ・リート・マザーファンド	1,796,110,639	0.8319	1,494,184,441	0.8607	1,545,912,426	60.79
日本	親投資信託受益証券	オーストラリア・リート・マザーファンド	486,762,657	2.0188	982,714,962	2.0234	984,915,560	38.73

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.52
合計	99.52

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和3年5月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第45計算期間末日（平成23年 6月13日）	7,693,736,931	7,716,268,350	3,415	3,425
第46計算期間末日（平成23年 7月12日）	7,276,104,857	7,297,950,142	3,331	3,341
第47計算期間末日（平成23年 8月12日）	5,916,775,497	5,938,185,166	2,764	2,774
第48計算期間末日（平成23年 9月12日）	5,910,023,456	5,931,069,602	2,808	2,818
第49計算期間末日（平成23年10月12日）	5,555,284,361	5,576,002,739	2,681	2,691
第50計算期間末日（平成23年11月14日）	5,694,243,531	5,714,585,576	2,799	2,809
第51計算期間末日（平成23年12月12日）	5,356,831,269	5,376,821,797	2,680	2,690
第52計算期間末日（平成24年 1月12日）	5,141,851,202	5,161,511,404	2,615	2,625
第53計算期間末日（平成24年 2月13日）	5,403,084,545	5,422,099,000	2,842	2,852
第54計算期間末日（平成24年 3月12日）	5,632,432,797	5,651,040,816	3,027	3,037
第55計算期間末日（平成24年 4月12日）	5,378,558,364	5,396,888,836	2,934	2,944
第56計算期間末日（平成24年 5月14日）	5,312,184,396	5,330,184,721	2,951	2,961
第57計算期間末日（平成24年 6月12日）	4,933,661,715	4,951,301,199	2,797	2,807
第58計算期間末日（平成24年 7月12日）	5,155,496,457	5,172,834,783	2,973	2,983
第59計算期間末日（平成24年 8月13日）	5,189,580,523	5,206,486,798	3,070	3,080
第60計算期間末日（平成24年 9月12日）	5,198,059,328	5,214,613,268	3,140	3,150
第61計算期間末日（平成24年10月12日）	5,210,045,741	5,226,323,584	3,201	3,211
第62計算期間末日（平成24年11月12日）	5,178,132,207	5,194,111,587	3,241	3,251
第63計算期間末日（平成24年12月12日）	5,487,750,531	5,503,330,099	3,522	3,532
第64計算期間末日（平成25年 1月15日）	6,007,722,608	6,023,101,035	3,907	3,917
第65計算期間末日（平成25年 2月12日）	6,112,829,138	6,127,980,461	4,035	4,045
第66計算期間末日（平成25年 3月12日）	6,230,836,225	6,245,740,632	4,181	4,191
第67計算期間末日（平成25年 4月12日）	6,524,885,650	6,539,554,193	4,448	4,458
第68計算期間末日（平成25年 5月13日）	6,820,758,578	6,835,194,015	4,725	4,735
第69計算期間末日（平成25年 6月12日）	5,782,132,247	5,796,338,748	4,070	4,080
第70計算期間末日（平成25年 7月12日）	5,907,100,073	5,921,173,381	4,197	4,207
第71計算期間末日（平成25年 8月12日）	5,666,244,370	5,680,178,780	4,066	4,076
第72計算期間末日（平成25年 9月12日）	5,747,689,399	5,761,503,696	4,161	4,171

第73計算期間末日	(平成25年10月15日)	5,906,502,551	5,920,085,052	4,349	4,359
第74計算期間末日	(平成25年11月12日)	5,862,558,460	5,875,888,762	4,398	4,408
第75計算期間末日	(平成25年12月12日)	5,574,533,375	5,587,559,017	4,280	4,290
第76計算期間末日	(平成26年 1月14日)	5,710,636,284	5,723,422,214	4,466	4,476
第77計算期間末日	(平成26年 2月12日)	5,591,783,826	5,604,390,696	4,436	4,446
第78計算期間末日	(平成26年 3月12日)	5,692,285,068	5,704,704,291	4,583	4,593
第79計算期間末日	(平成26年 4月14日)	5,711,101,428	5,723,428,500	4,633	4,643
第80計算期間末日	(平成26年 5月12日)	5,898,684,182	5,910,893,695	4,831	4,841
第81計算期間末日	(平成26年 6月12日)	5,922,048,061	5,934,034,199	4,941	4,951
第82計算期間末日	(平成26年 7月14日)	5,825,328,505	5,837,129,969	4,936	4,946
第83計算期間末日	(平成26年 8月12日)	5,681,373,039	5,693,015,301	4,880	4,890
第84計算期間末日	(平成26年 9月12日)	5,868,978,534	5,880,496,630	5,095	5,105
第85計算期間末日	(平成26年10月14日)	5,372,476,409	5,383,880,676	4,711	4,721
第86計算期間末日	(平成26年11月12日)	6,048,687,619	6,059,868,950	5,410	5,420
第87計算期間末日	(平成26年12月12日)	5,929,745,329	5,940,616,968	5,454	5,464
第88計算期間末日	(平成27年 1月13日)	5,932,379,668	5,943,129,790	5,518	5,528
第89計算期間末日	(平成27年 2月12日)	6,249,454,879	6,260,082,782	5,880	5,890
第90計算期間末日	(平成27年 3月12日)	5,919,032,404	5,929,430,115	5,693	5,703
第91計算期間末日	(平成27年 4月13日)	6,018,999,924	6,029,224,770	5,887	5,897
第92計算期間末日	(平成27年 5月12日)	5,899,574,391	5,909,694,655	5,829	5,839
第93計算期間末日	(平成27年 6月12日)	5,888,489,896	5,898,472,756	5,899	5,909
第94計算期間末日	(平成27年 7月13日)	5,597,827,338	5,607,639,032	5,705	5,715
第95計算期間末日	(平成27年 8月12日)	5,800,737,452	5,810,417,336	5,993	6,003
第96計算期間末日	(平成27年 9月14日)	5,172,302,072	5,181,823,406	5,432	5,442
第97計算期間末日	(平成27年10月13日)	5,289,781,518	5,299,248,732	5,587	5,597
第98計算期間末日	(平成27年11月12日)	5,244,655,838	5,254,002,970	5,611	5,621
第99計算期間末日	(平成27年12月14日)	5,037,952,725	5,047,188,907	5,455	5,465
第100計算期間末日	(平成28年 1月12日)	4,653,019,506	4,662,158,777	5,091	5,101
第101計算期間末日	(平成28年 2月12日)	4,346,097,345	4,355,182,174	4,784	4,794
第102計算期間末日	(平成28年 3月14日)	4,757,179,512	4,766,215,836	5,265	5,275
第103計算期間末日	(平成28年 4月12日)	4,588,671,541	4,597,620,615	5,128	5,138
第104計算期間末日	(平成28年 5月12日)	4,598,357,474	4,607,159,755	5,224	5,234
第105計算期間末日	(平成28年 6月13日)	4,451,028,869	4,459,751,213	5,103	5,113
第106計算期間末日	(平成28年 7月12日)	4,116,237,481	4,124,822,706	4,795	4,805
第107計算期間末日	(平成28年 8月12日)	4,170,316,354	4,178,824,792	4,901	4,911
第108計算期間末日	(平成28年 9月12日)	4,042,356,534	4,050,781,525	4,798	4,808
第109計算期間末日	(平成28年10月12日)	3,761,474,092	3,769,850,847	4,490	4,500
第110計算期間末日	(平成28年11月14日)	3,594,828,955	3,603,064,118	4,365	4,375
第111計算期間末日	(平成28年12月12日)	3,932,696,455	3,940,816,883	4,843	4,853
第112計算期間末日	(平成29年 1月12日)	3,938,918,172	3,946,890,979	4,940	4,950
第113計算期間末日	(平成29年 2月13日)	3,901,301,184	3,909,172,413	4,956	4,966
第114計算期間末日	(平成29年 3月13日)	3,790,048,201	3,797,803,706	4,887	4,897

第115計算期間末日	（平成29年 4月12日）	3,761,367,240	3,768,986,372	4,937	4,947
第116計算期間末日	（平成29年 5月12日）	3,937,163,141	3,944,661,254	5,251	5,261
第117計算期間末日	（平成29年 6月12日）	3,749,716,502	3,757,106,437	5,074	5,084
第118計算期間末日	（平成29年 7月12日）	3,683,287,636	3,690,572,506	5,056	5,066
第119計算期間末日	（平成29年 8月14日）	3,627,516,414	3,634,710,066	5,043	5,053
第120計算期間末日	（平成29年 9月12日）	3,725,775,237	3,732,881,547	5,243	5,253
第121計算期間末日	（平成29年10月12日）	3,687,461,156	3,694,501,152	5,238	5,248
第122計算期間末日	（平成29年11月13日）	3,694,194,071	3,701,092,719	5,355	5,365
第123計算期間末日	（平成29年12月12日）	3,733,557,301	3,740,381,132	5,471	5,481
第124計算期間末日	（平成30年 1月12日）	3,661,742,086	3,668,454,620	5,455	5,465
第125計算期間末日	（平成30年 2月13日）	3,388,277,928	3,394,936,080	5,089	5,099
第126計算期間末日	（平成30年 3月12日）	3,386,275,929	3,392,894,994	5,116	5,126
第127計算期間末日	（平成30年 4月12日）	3,388,790,722	3,395,354,954	5,163	5,173
第128計算期間末日	（平成30年 5月14日）	3,491,888,720	3,498,425,013	5,342	5,352
第129計算期間末日	（平成30年 6月12日）	3,446,979,090	3,453,460,340	5,318	5,328
第130計算期間末日	（平成30年 7月12日）	3,436,937,643	3,443,386,246	5,330	5,340
第131計算期間末日	（平成30年 8月13日）	3,299,741,027	3,306,139,845	5,157	5,167
第132計算期間末日	（平成30年 9月12日）	3,254,145,115	3,260,493,781	5,126	5,136
第133計算期間末日	（平成30年10月12日）	3,096,590,858	3,102,912,344	4,899	4,909
第134計算期間末日	（平成30年11月12日）	3,174,255,812	3,180,555,371	5,039	5,049
第135計算期間末日	（平成30年12月12日）	2,981,280,483	2,987,515,748	4,781	4,791
第136計算期間末日	（平成31年 1月15日）	2,873,281,585	2,879,472,001	4,641	4,651
第137計算期間末日	（平成31年 2月12日）	3,033,645,099	3,039,804,727	4,925	4,935
第138計算期間末日	（平成31年 3月12日）	3,082,511,492	3,088,647,500	5,024	5,034
第139計算期間末日	（平成31年 4月12日）	3,135,831,623	3,141,885,513	5,180	5,190
第140計算期間末日	（令和 1年 5月13日）	2,975,746,014	2,981,766,769	4,942	4,952
第141計算期間末日	（令和 1年 6月12日）	2,957,300,932	2,963,261,255	4,962	4,972
第142計算期間末日	（令和 1年 7月12日）	2,965,129,897	2,971,043,216	5,014	5,024
第143計算期間末日	（令和 1年 8月13日）	2,719,267,620	2,725,163,413	4,612	4,622
第144計算期間末日	（令和 1年 9月12日）	2,850,484,419	2,856,375,187	4,839	4,849
第145計算期間末日	（令和 1年10月15日）	2,950,518,291	2,956,388,324	5,026	5,036
第146計算期間末日	（令和 1年11月12日）	3,022,788,454	3,028,603,379	5,198	5,208
第147計算期間末日	（令和 1年12月12日）	3,016,042,659	3,021,798,102	5,240	5,250
第148計算期間末日	（令和 2年 1月14日）	3,009,482,556	3,015,142,494	5,317	5,327
第149計算期間末日	（令和 2年 2月12日）	2,999,228,119	3,004,831,775	5,352	5,362
第150計算期間末日	（令和 2年 3月12日）	2,370,876,173	2,376,430,566	4,268	4,278
第151計算期間末日	（令和 2年 4月13日）	2,022,992,937	2,028,520,343	3,660	3,670
第152計算期間末日	（令和 2年 5月12日）	1,910,126,471	1,915,668,546	3,447	3,457
第153計算期間末日	（令和 2年 6月12日）	2,091,687,364	2,097,225,441	3,777	3,787
第154計算期間末日	（令和 2年 7月13日）	2,058,334,474	2,063,864,160	3,722	3,732
第155計算期間末日	（令和 2年 8月12日）	2,172,752,790	2,178,266,320	3,941	3,951
第156計算期間末日	（令和 2年 9月14日）	2,086,598,811	2,092,069,449	3,814	3,824

第157計算期間末日（令和 2年10月12日）	2,121,193,979	2,126,649,550	3,888	3,898
第158計算期間末日（令和 2年11月12日）	2,311,719,782	2,317,117,401	4,283	4,293
第159計算期間末日（令和 2年12月14日）	2,306,258,458	2,311,617,905	4,303	4,313
第160計算期間末日（令和 3年 1月12日）	2,288,996,620	2,294,272,307	4,339	4,349
第161計算期間末日（令和 3年 2月12日）	2,278,332,388	2,283,569,196	4,351	4,361
第162計算期間末日（令和 3年 3月12日）	2,376,448,622	2,381,597,455	4,616	4,626
第163計算期間末日（令和 3年 4月12日）	2,434,521,407	2,439,601,672	4,792	4,802
第164計算期間末日（令和 3年 5月12日）	2,497,104,425	2,502,109,930	4,989	4,999
令和 2年 5月末日	2,052,141,426	—	3,701	—
6月末日	2,050,827,536	—	3,704	—
7月末日	2,076,972,214	—	3,767	—
8月末日	2,185,518,127	—	3,975	—
9月末日	2,028,842,217	—	3,718	—
10月末日	1,925,358,677	—	3,555	—
11月末日	2,309,375,151	—	4,289	—
12月末日	2,369,147,575	—	4,487	—
令和 3年 1月末日	2,306,807,590	—	4,384	—
2月末日	2,338,690,476	—	4,525	—
3月末日	2,410,031,586	—	4,700	—
4月末日	2,477,493,343	—	4,933	—
5月末日	2,543,091,667	—	5,094	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第45計算期間	10円
第46計算期間	10円
第47計算期間	10円
第48計算期間	10円
第49計算期間	10円
第50計算期間	10円
第51計算期間	10円
第52計算期間	10円
第53計算期間	10円
第54計算期間	10円
第55計算期間	10円
第56計算期間	10円
第57計算期間	10円
第58計算期間	10円
第59計算期間	10円
第60計算期間	10円

第61計算期間	10円
第62計算期間	10円
第63計算期間	10円
第64計算期間	10円
第65計算期間	10円
第66計算期間	10円
第67計算期間	10円
第68計算期間	10円
第69計算期間	10円
第70計算期間	10円
第71計算期間	10円
第72計算期間	10円
第73計算期間	10円
第74計算期間	10円
第75計算期間	10円
第76計算期間	10円
第77計算期間	10円
第78計算期間	10円
第79計算期間	10円
第80計算期間	10円
第81計算期間	10円
第82計算期間	10円
第83計算期間	10円
第84計算期間	10円
第85計算期間	10円
第86計算期間	10円
第87計算期間	10円
第88計算期間	10円
第89計算期間	10円
第90計算期間	10円
第91計算期間	10円
第92計算期間	10円
第93計算期間	10円
第94計算期間	10円
第95計算期間	10円
第96計算期間	10円
第97計算期間	10円
第98計算期間	10円
第99計算期間	10円
第100計算期間	10円
第101計算期間	10円
第102計算期間	10円

第103計算期間	10円
第104計算期間	10円
第105計算期間	10円
第106計算期間	10円
第107計算期間	10円
第108計算期間	10円
第109計算期間	10円
第110計算期間	10円
第111計算期間	10円
第112計算期間	10円
第113計算期間	10円
第114計算期間	10円
第115計算期間	10円
第116計算期間	10円
第117計算期間	10円
第118計算期間	10円
第119計算期間	10円
第120計算期間	10円
第121計算期間	10円
第122計算期間	10円
第123計算期間	10円
第124計算期間	10円
第125計算期間	10円
第126計算期間	10円
第127計算期間	10円
第128計算期間	10円
第129計算期間	10円
第130計算期間	10円
第131計算期間	10円
第132計算期間	10円
第133計算期間	10円
第134計算期間	10円
第135計算期間	10円
第136計算期間	10円
第137計算期間	10円
第138計算期間	10円
第139計算期間	10円
第140計算期間	10円
第141計算期間	10円
第142計算期間	10円
第143計算期間	10円
第144計算期間	10円

第145計算期間	10円
第146計算期間	10円
第147計算期間	10円
第148計算期間	10円
第149計算期間	10円
第150計算期間	10円
第151計算期間	10円
第152計算期間	10円
第153計算期間	10円
第154計算期間	10円
第155計算期間	10円
第156計算期間	10円
第157計算期間	10円
第158計算期間	10円
第159計算期間	10円
第160計算期間	10円
第161計算期間	10円
第162計算期間	10円
第163計算期間	10円
第164計算期間	10円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第45計算期間	△0.78
第46計算期間	△2.16
第47計算期間	△16.72
第48計算期間	1.95
第49計算期間	△4.16
第50計算期間	4.77
第51計算期間	△3.89
第52計算期間	△2.05
第53計算期間	9.06
第54計算期間	6.86
第55計算期間	△2.74
第56計算期間	0.92
第57計算期間	△4.87
第58計算期間	6.64
第59計算期間	3.59
第60計算期間	2.60
第61計算期間	2.26

第62計算期間	1.56
第63計算期間	8.97
第64計算期間	11.21
第65計算期間	3.53
第66計算期間	3.86
第67計算期間	6.62
第68計算期間	6.45
第69計算期間	△13.65
第70計算期間	3.36
第71計算期間	△2.88
第72計算期間	2.58
第73計算期間	4.75
第74計算期間	1.35
第75計算期間	△2.45
第76計算期間	4.57
第77計算期間	△0.44
第78計算期間	3.53
第79計算期間	1.30
第80計算期間	4.48
第81計算期間	2.48
第82計算期間	0.10
第83計算期間	△0.93
第84計算期間	4.61
第85計算期間	△7.34
第86計算期間	15.04
第87計算期間	0.99
第88計算期間	1.35
第89計算期間	6.74
第90計算期間	△3.01
第91計算期間	3.58
第92計算期間	△0.81
第93計算期間	1.37
第94計算期間	△3.11
第95計算期間	5.22
第96計算期間	△9.19
第97計算期間	3.03
第98計算期間	0.60
第99計算期間	△2.60
第100計算期間	△6.48
第101計算期間	△5.83
第102計算期間	10.26
第103計算期間	△2.41

第104計算期間	2.06
第105計算期間	△2.12
第106計算期間	△5.83
第107計算期間	2.41
第108計算期間	△1.89
第109計算期間	△6.21
第110計算期間	△2.56
第111計算期間	11.17
第112計算期間	2.20
第113計算期間	0.52
第114計算期間	△1.19
第115計算期間	1.22
第116計算期間	6.56
第117計算期間	△3.18
第118計算期間	△0.15
第119計算期間	△0.05
第120計算期間	4.16
第121計算期間	0.09
第122計算期間	2.42
第123計算期間	2.35
第124計算期間	△0.10
第125計算期間	△6.52
第126計算期間	0.72
第127計算期間	1.11
第128計算期間	3.66
第129計算期間	△0.26
第130計算期間	0.41
第131計算期間	△3.05
第132計算期間	△0.40
第133計算期間	△4.23
第134計算期間	3.06
第135計算期間	△4.92
第136計算期間	△2.71
第137計算期間	6.33
第138計算期間	2.21
第139計算期間	3.30
第140計算期間	△4.40
第141計算期間	0.60
第142計算期間	1.24
第143計算期間	△7.81
第144計算期間	5.13
第145計算期間	4.07

第146計算期間	3.62
第147計算期間	1.00
第148計算期間	1.66
第149計算期間	0.84
第150計算期間	△20.06
第151計算期間	△14.01
第152計算期間	△5.54
第153計算期間	9.86
第154計算期間	△1.19
第155計算期間	6.15
第156計算期間	△2.96
第157計算期間	2.20
第158計算期間	10.41
第159計算期間	0.70
第160計算期間	1.06
第161計算期間	0.50
第162計算期間	6.32
第163計算期間	4.02
第164計算期間	4.31

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第45計算期間	15,258,941	566,656,302	22,531,419,880
第46計算期間	26,085,213	712,219,407	21,845,285,686
第47計算期間	24,311,534	459,928,130	21,409,669,090
第48計算期間	18,333,814	381,856,749	21,046,146,155
第49計算期間	21,203,539	348,971,615	20,718,378,079
第50計算期間	15,959,425	392,292,451	20,342,045,053
第51計算期間	14,440,014	365,956,647	19,990,528,420
第52計算期間	14,814,648	345,140,868	19,660,202,200
第53計算期間	16,153,102	661,899,407	19,014,455,895
第54計算期間	25,846,159	432,282,764	18,608,019,290
第55計算期間	26,427,869	303,974,268	18,330,472,891
第56計算期間	13,213,334	343,360,836	18,000,325,389
第57計算期間	12,296,695	373,137,963	17,639,484,121
第58計算期間	12,765,319	313,923,227	17,338,326,213
第59計算期間	15,197,113	447,248,286	16,906,275,040
第60計算期間	11,288,571	363,623,422	16,553,940,189
第61計算期間	11,436,430	287,533,120	16,277,843,499

第62計算期間	13,226,674	311,689,451	15,979,380,722
第63計算期間	40,643,226	440,455,082	15,579,568,866
第64計算期間	51,176,566	252,317,579	15,378,427,853
第65計算期間	55,815,131	282,919,554	15,151,323,430
第66計算期間	14,224,301	261,140,402	14,904,407,329
第67計算期間	13,925,152	249,788,841	14,668,543,640
第68計算期間	15,137,349	248,243,473	14,435,437,516
第69計算期間	63,397,809	292,333,475	14,206,501,850
第70計算期間	9,933,720	143,127,452	14,073,308,118
第71計算期間	12,429,809	151,327,284	13,934,410,643
第72計算期間	10,442,975	130,556,128	13,814,297,490
第73計算期間	7,380,852	239,176,924	13,582,501,418
第74計算期間	7,961,427	260,160,294	13,330,302,551
第75計算期間	62,117,963	366,778,464	13,025,642,050
第76計算期間	10,192,440	249,903,989	12,785,930,501
第77計算期間	6,788,285	185,848,406	12,606,870,380
第78計算期間	6,598,648	194,245,574	12,419,223,454
第79計算期間	12,130,390	104,281,690	12,327,072,154
第80計算期間	8,699,613	126,258,143	12,209,513,624
第81計算期間	10,017,550	233,392,893	11,986,138,281
第82計算期間	7,522,621	192,196,725	11,801,464,177
第83計算期間	11,132,633	170,333,961	11,642,262,849
第84計算期間	36,024,524	160,190,551	11,518,096,822
第85計算期間	7,821,594	121,650,768	11,404,267,648
第86計算期間	10,310,954	233,247,039	11,181,331,563
第87計算期間	6,239,242	315,930,984	10,871,639,821
第88計算期間	6,218,382	127,736,071	10,750,122,132
第89計算期間	15,069,849	137,288,068	10,627,903,913
第90計算期間	11,400,796	241,593,507	10,397,711,202
第91計算期間	50,719,666	223,584,007	10,224,846,861
第92計算期間	18,053,071	122,635,209	10,120,264,723
第93計算期間	28,521,906	165,925,819	9,982,860,810
第94計算期間	7,843,659	179,010,420	9,811,694,049
第95計算期間	6,033,321	137,842,476	9,679,884,894
第96計算期間	6,725,597	165,276,031	9,521,334,460
第97計算期間	4,067,486	58,187,096	9,467,214,850
第98計算期間	4,306,015	124,388,590	9,347,132,275
第99計算期間	18,098,359	129,048,015	9,236,182,619
第100計算期間	6,652,194	103,563,420	9,139,271,393
第101計算期間	4,883,019	59,324,810	9,084,829,602
第102計算期間	5,661,859	54,166,566	9,036,324,895
第103計算期間	5,351,152	92,601,496	8,949,074,551

第104計算期間	4,588,559	151,381,485	8,802,281,625
第105計算期間	5,360,107	85,297,265	8,722,344,467
第106計算期間	4,679,072	141,798,297	8,585,225,242
第107計算期間	4,510,311	81,296,964	8,508,438,589
第108計算期間	4,323,071	87,770,437	8,424,991,223
第109計算期間	4,386,883	52,622,942	8,376,755,164
第110計算期間	4,674,005	146,265,497	8,235,163,672
第111計算期間	5,812,308	120,547,063	8,120,428,917
第112計算期間	4,540,361	152,161,917	7,972,807,361
第113計算期間	3,972,167	105,549,913	7,871,229,615
第114計算期間	3,879,025	119,603,604	7,755,505,036
第115計算期間	4,070,535	140,442,867	7,619,132,704
第116計算期間	3,758,442	124,777,662	7,498,113,484
第117計算期間	3,563,645	111,741,220	7,389,935,909
第118計算期間	3,746,099	108,811,949	7,284,870,059
第119計算期間	3,728,904	94,946,917	7,193,652,046
第120計算期間	3,513,837	90,855,767	7,106,310,116
第121計算期間	3,526,418	69,839,535	7,039,996,999
第122計算期間	3,701,906	145,050,787	6,898,648,118
第123計算期間	3,181,793	77,998,466	6,823,831,445
第124計算期間	3,420,471	114,717,238	6,712,534,678
第125計算期間	3,583,637	57,965,647	6,658,152,668
第126計算期間	3,251,164	42,338,381	6,619,065,451
第127計算期間	3,423,889	58,257,019	6,564,232,321
第128計算期間	3,628,042	31,566,702	6,536,293,661
第129計算期間	3,078,974	58,121,957	6,481,250,678
第130計算期間	3,116,874	35,764,188	6,448,603,364
第131計算期間	4,904,150	54,688,825	6,398,818,689
第132計算期間	3,149,266	53,301,282	6,348,666,673
第133計算期間	3,160,147	30,339,896	6,321,486,924
第134計算期間	3,283,461	25,211,239	6,299,559,146
第135計算期間	3,285,519	67,579,401	6,235,265,264
第136計算期間	3,324,887	48,173,672	6,190,416,479
第137計算期間	3,814,241	34,602,156	6,159,628,564
第138計算期間	3,170,119	26,790,194	6,136,008,489
第139計算期間	3,177,057	85,294,866	6,053,890,680
第140計算期間	2,986,177	36,121,503	6,020,755,354
第141計算期間	3,105,095	63,536,454	5,960,323,995
第142計算期間	3,004,641	50,009,009	5,913,319,627
第143計算期間	3,019,553	20,546,163	5,895,793,017
第144計算期間	3,298,509	8,323,295	5,890,768,231
第145計算期間	3,168,143	23,902,634	5,870,033,740

第146計算期間	3,016,327	58,124,091	5,814,925,976
第147計算期間	2,911,754	62,394,061	5,755,443,669
第148計算期間	3,185,060	98,689,907	5,659,938,822
第149計算期間	2,781,498	59,064,234	5,603,656,086
第150計算期間	2,839,352	52,102,001	5,554,393,437
第151計算期間	10,257,318	37,244,163	5,527,406,592
第152計算期間	18,780,032	4,110,727	5,542,075,897
第153計算期間	4,444,840	8,442,877	5,538,077,860
第154計算期間	4,123,143	12,514,624	5,529,686,379
第155計算期間	6,228,084	22,384,230	5,513,530,233
第156計算期間	4,197,127	47,088,800	5,470,638,560
第157計算期間	3,952,998	19,019,975	5,455,571,583
第158計算期間	5,608,601	63,560,503	5,397,619,681
第159計算期間	3,630,522	41,802,222	5,359,447,981
第160計算期間	3,519,746	87,280,218	5,275,687,509
第161計算期間	3,569,785	42,448,988	5,236,808,306
第162計算期間	4,306,938	92,282,237	5,148,833,007
第163計算期間	6,744,527	75,311,539	5,080,265,995
第164計算期間	5,355,092	80,115,366	5,005,505,721

（参考）

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	イギリス	1,607,753,823	53.76
	フランス	447,083,160	14.95
	ベルギー	367,123,849	12.28
	オランダ	284,593,214	9.52
	スペイン	130,805,949	4.37
	ドイツ	75,686,224	2.53
	アイルランド	33,700,561	1.13
	イタリア	4,852,108	0.16
	小計	2,951,598,888	98.70
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	38,823,710	1.30
純資産総額		2,990,422,598	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
イギリス	投資証券	SEGRO PLC	202,805	1,540.25	312,370,926	1,623.68	329,291,639	11.01
オランダ	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	23,584	9,628.74	227,084,392	9,652.01	227,633,141	7.61
フランス	投資証券	GECINA SA	9,187	17,419.63	160,034,187	17,546.68	161,201,423	5.39
イギリス	投資証券	LAND SECURITIES GROUP PLC	127,286	1,129.03	143,710,170	1,094.17	139,273,693	4.66
イギリス	投資証券	BRITISH LAND CO PLC	160,287	823.31	131,966,139	793.56	127,197,352	4.25
イギリス	投資証券	UNITE GROUP PLC/THE	67,563	1,752.05	118,374,160	1,766.06	119,320,312	3.99
フランス	投資証券	KLEPIERRE	34,447	3,152.74	108,602,645	3,189.69	109,875,561	3.67
イギリス	投資証券	DERWENT LONDON PLC	19,121	5,290.93	101,167,996	5,377.53	102,823,866	3.44
ベルギー	投資証券	WAREHOUSES DE PAUW SCA	23,275	3,904.61	90,879,835	4,178.03	97,243,825	3.25
イギリス	投資証券	TRITAX BIG BOX REIT PLC	291,654	295.79	86,269,970	306.37	89,355,902	2.99
フランス	投資証券	COVIVIO	8,140	10,212.38	83,128,825	10,346.12	84,217,469	2.82
ベルギー	投資証券	COFINIMMO	4,844	17,197.89	83,306,593	17,158.84	83,117,431	2.78
ベルギー	投資証券	AEDIFICA	5,602	13,842.08	77,543,388	14,216.56	79,641,180	2.66
スペイン	投資証券	MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	55,973	1,221.31	68,360,589	1,265.44	70,830,913	2.37
ドイツ	投資証券	ALSTRIA OFFICE REIT-AG	30,115	1,900.11	57,221,960	2,008.77	60,494,253	2.02
イギリス	投資証券	BIG YELLOW GROUP PLC	28,633	1,972.17	56,469,280	2,035.24	58,275,256	1.95
イギリス	投資証券	LONDONMETRIC PROPERTY PLC	154,179	348.54	53,738,165	365.34	56,329,112	1.88
イギリス	投資証券	PRIMARY HEALTH PROPERTIES	228,182	228.86	52,222,833	239.31	54,606,872	1.83
フランス	投資証券	ICADE	5,415	9,741.53	52,750,400	9,870.01	53,446,115	1.79
スペイン	投資証券	INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	43,534	1,210.34	52,691,247	1,219.04	53,069,692	1.77
イギリス	投資証券	ASSURA PLC	450,006	111.72	50,275,029	115.76	52,095,574	1.74
イギリス	投資証券	SAFESTORE HOLDINGS PLC	35,313	1,415.18	49,974,321	1,468.08	51,842,520	1.73
イギリス	投資証券	SHAFTESBURY PLC	51,117	990.39	50,625,970	967.05	49,432,899	1.65
イギリス	投資証券	GREAT PORTLAND ESTATES PLC	43,102	1,113.31	47,986,232	1,121.87	48,355,099	1.62
イギリス	投資証券	HAMMERSON PLC	702,190	58.40	41,012,881	62.16	43,649,674	1.46
イギリス	投資証券	CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	142,590	276.81	39,470,680	269.03	38,361,330	1.28
イギリス	投資証券	WORKSPACE GROUP PLC	22,231	1,354.14	30,104,047	1,409.73	31,339,841	1.05
イギリス	投資証券	SUPERMARKET INCOME REIT PLC	137,551	176.99	24,345,839	178.16	24,506,361	0.82
ベルギー	投資証券	MONTEA	1,675	12,451.19	20,855,750	12,772.17	21,393,385	0.72
ベルギー	投資証券	BEFIMMO	4,353	4,774.51	20,783,477	4,761.14	20,725,260	0.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	投資比率（%）
投資証券	98.70

合計	98.70
----	-------

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

オーストラリア・リート・マザーファンド

投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	マルタ共和国	—	—
投資証券	オーストラリア	3,981,279,179	97.96
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	82,997,608	2.04
純資産総額		4,064,276,787	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	オーストラリア	78,870,850	1.94

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 3年 5月31日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
------	----	-----	----	----	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------

オーストラリア	投資証券	GOODMAN GROUP	—	639,513	1,627.31	1,040,691,783	1,634.93	1,045,559,884	25.73
オーストラリア	投資証券	SCENTRE GROUP	—	1,974,420	231.74	457,570,256	231.74	457,570,256	11.26
オーストラリア	投資証券	DEXUS	—	413,139	867.79	358,518,223	877.94	362,711,419	8.92
オーストラリア	投資証券	STOCKLAND	—	908,046	387.37	351,755,591	394.14	357,899,793	8.81
オーストラリア	投資証券	MIRVAC GROUP	—	1,497,847	235.13	352,192,360	237.66	355,992,997	8.76
オーストラリア	投資証券	GPT GROUP	—	740,992	391.60	290,176,469	392.45	290,803,200	7.16
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL GROUP	—	177,182	1,200.19	212,652,100	1,197.65	212,202,518	5.22
オーストラリア	投資証券	VICINITY CENTRES	—	1,471,933	130.25	191,723,983	133.21	196,081,346	4.82
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	213,708	411.70	87,984,317	404.29	86,400,520	2.13
オーストラリア	投資証券	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	410,840	209.75	86,177,141	209.75	86,177,141	2.12
オーストラリア	投資証券	BWP TRUST	—	185,716	355.23	65,973,009	358.61	66,601,323	1.64
オーストラリア	投資証券	WAYPOINT REIT	—	298,622	216.52	64,659,068	217.37	64,911,643	1.60
オーストラリア	投資証券	NATIONAL STORAGE REIT	—	356,160	173.38	61,754,227	175.92	62,657,947	1.54
オーストラリア	投資証券	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	195,469	312.10	61,005,914	318.02	62,163,208	1.53
オーストラリア	投資証券	CROMWELL PROPERTY GROUP	—	716,894	75.69	54,268,231	76.12	54,571,405	1.34
オーストラリア	投資証券	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	176,322	296.87	52,345,734	306.17	53,986,199	1.33
オーストラリア	投資証券	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	111,833	463.49	51,834,417	466.88	52,212,770	1.28
オーストラリア	投資証券	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	—	80,307	463.49	37,222,166	478.72	38,444,792	0.95
オーストラリア	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	—	149,937	262.19	39,313,181	254.58	38,171,831	0.94
オーストラリア	投資証券	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	111,622	323.09	36,064,577	323.94	36,158,987	0.89
マルタ共和国	株式	BGP HOLDINGS PLC	各種金融	15,271,506	—	—	—	—	—

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 3年 5月31日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	各種金融	—
投資証券	—	97.96
合計		97.96

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 3年 5月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（%）
不動産 投信指 数先物 取引	オース トラリ ア	シドニー先 物取引所	ASXAREIT2106	買建	25	オースト ラリアド ル	923,570	78,115,551	932,500	78,870,850	1.94

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

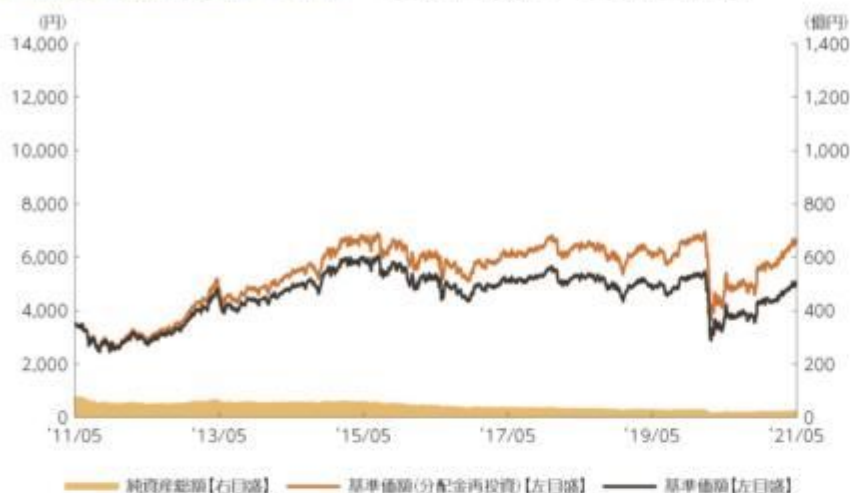
《参考情報》



運用実績

2021年5月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2011年5月31日～2021年5月31日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	5,094円
純資産総額	25.4億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2021年 5月	10円
2021年 4月	10円
2021年 3月	10円
2021年 2月	10円
2021年 1月	10円
2020年 12月	10円
直近1年間累計	120円
設定来累計	1,930円

●分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

資産別構成	比率
外国リート	97.9%
コールローン他 (負債控除後)	2.1%
合計	100.0%

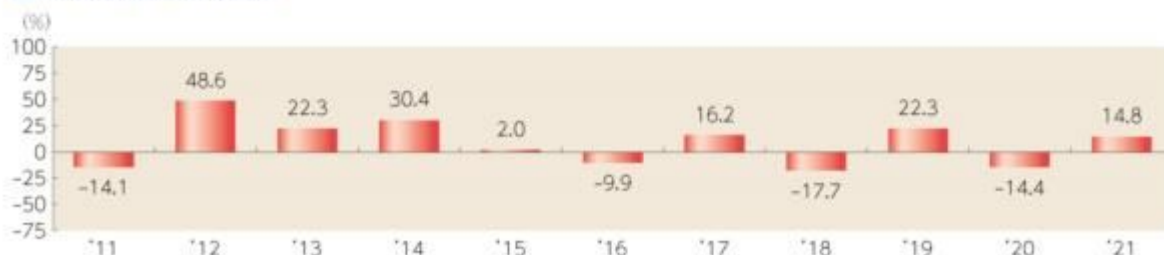
組入上位通貨	比率
1 オーストラリアドル	38.7%
2 イギリスポンド	33.1%
3 ユーロ	27.7%
4 円	0.5%

組入上位銘柄	国・地域	比率
1 GOODMAN GROUP	オーストラリア	10.0%
2 SEGRO PLC	イギリス	6.7%
3 UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	オランダ	4.6%
4 SCENTRE GROUP	オーストラリア	4.4%
5 DEXUS	オーストラリア	3.5%
6 STOCKLAND	オーストラリア	3.4%
7 MIRVAC GROUP	オーストラリア	3.4%
8 GECINA SA	フランス	3.3%
9 LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.8%
10 GPT GROUP	オーストラリア	2.8%

その他資産の状況	比率
不動産投信指数先物取引 (買建)	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- 「国・地域」は原則、発行通貨ベースで分類しています。(ただし、発行通貨がユーロの場合は発行地)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
ただし、以下の日は申込みできません。

ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、オーストラリアの各金融商品取引所の
休業日

ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、シドニーの各銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。
また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、オーストラリアの各金融商品取引所の休業日

ロンドン、フランクフルト、パリ、アムステルダム、シドニーの各銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限（2007年6月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎月13日から翌月12日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎年5月および11月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（令和2年11月13日から令和3年5月12日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

(単位：円)		
	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,491,739	14,359,755
親投資信託受益証券	2,300,767,192	2,484,743,318
未収入金	10,718,371	9,596,681
流動資産合計	2,322,977,302	2,508,699,754
資産合計	2,322,977,302	2,508,699,754
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	5,397,619	5,005,505
未払解約金	4,126,632	4,579,678
未払受託者報酬	153,457	177,970
未払委託者報酬	1,572,910	1,824,171
未払利息	8	4
その他未払費用	6,894	8,001
流動負債合計	11,257,520	11,595,329
負債合計	11,257,520	11,595,329
純資産の部		
元本等		
元本	5,397,619,681	5,005,505,721
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,085,899,899	△2,508,401,296
（分配準備積立金）	252,555,164	234,012,913
元本等合計	2,311,719,782	2,497,104,425
純資産合計	2,311,719,782	2,497,104,425
負債純資産合計	2,322,977,302	2,508,699,754

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日	当期 自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日
営業収益		
受取利息	31	10
有価証券売買等損益	500,450,812	405,780,414
営業収益合計	500,450,843	405,780,424
営業費用		
支払利息	1,900	709
受託者報酬	924,196	1,027,458
委託者報酬	9,472,972	10,531,358
その他費用	41,523	46,179
営業費用合計	10,440,591	11,605,704
営業利益又は営業損失（△）	490,010,252	394,174,720
経常利益又は経常損失（△）	490,010,252	394,174,720
当期純利益又は当期純損失（△）	490,010,252	394,174,720
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△279,992	2,722,190
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△3,631,949,426	△3,085,899,899
剰余金増加額又は欠損金減少額	106,516,556	232,061,282
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	106,516,556	232,061,282
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,852,152	14,908,664
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,852,152	14,908,664
分配金	32,905,121	31,106,545
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△3,085,899,899	△2,508,401,296

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

当期〔令和 3年 5月12日現在〕

当特定期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当特定期間の翌特定期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
1. 期首元本額	5,542,075,897円	5,397,619,681円
期中追加設定元本額	28,554,793円	27,126,610円
期中一部解約元本額	173,011,009円	419,240,570円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,085,899,899円	2,508,401,296円
3. 受益権の総数	5,397,619,681口	5,005,505,721口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日	当期 自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日																																										
1.分配金の計算過程 第153期 令和 2年 5月13日 令和 2年 6月12日	1.分配金の計算過程 第159期 令和 2年11月13日 令和 2年12月14日																																										
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>5,149,197円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>33,662,383円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>269,564,109円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>308,375,689円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,538,077,860口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	5,149,197円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	33,662,383円	分配準備積立金額	D	269,564,109円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,375,689円	当ファンドの期末残存口数	F	5,538,077,860口	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>2,950,843円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>33,896,983円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>250,600,498円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>287,448,324円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>5,359,447,981口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,950,843円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	33,896,983円	分配準備積立金額	D	250,600,498円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,448,324円	当ファンドの期末残存口数	F	5,359,447,981口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	5,149,197円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																									
収益調整金額	C	33,662,383円																																									
分配準備積立金額	D	269,564,109円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,375,689円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	5,538,077,860口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	2,950,843円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																									
収益調整金額	C	33,896,983円																																									
分配準備積立金額	D	250,600,498円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	287,448,324円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	5,359,447,981口																																									

前期 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日			当期 自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日		
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	556円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	536円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,538,077円	収益分配金額	I=F*H/10,000	5,359,447円
第154期 令和 2年 6月13日 令和 2年 7月13日			第160期 令和 2年12月15日 令和 3年 1月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	10,298,343円	費用控除後の配当等収益額	A	7,498,412円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	33,816,138円	収益調整金額	C	33,527,970円
分配準備積立金額	D	268,567,425円	分配準備積立金額	D	244,152,456円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,681,906円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	285,178,838円
当ファンドの期末残存口数	F	5,529,686,379口	当ファンドの期末残存口数	F	5,275,687,509口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	565円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	540円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,529,686円	収益分配金額	I=F*H/10,000	5,275,687円
第155期 令和 2年 7月14日 令和 2年 8月12日			第161期 令和 3年 1月13日 令和 3年 2月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,104,550円	費用控除後の配当等収益額	A	1,035,143円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	34,025,593円	収益調整金額	C	33,446,703円
分配準備積立金額	D	272,230,413円	分配準備積立金額	D	244,394,141円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	307,360,556円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,875,987円
当ファンドの期末残存口数	F	5,513,530,233口	当ファンドの期末残存口数	F	5,236,808,306口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	557円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	532円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金額	I=F*H/10,000	5,513,530円	収益分配金額	I=F*H/10,000	5,236,808円
第156期 令和 2年 8月13日 令和 2年 9月14日			第162期 令和 3年 2月13日 令和 3年 3月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,735,107円	費用控除後の配当等収益額	A	9,043,807円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	33,965,521円	収益調整金額	C	33,083,305円
分配準備積立金額	D	265,535,630円	分配準備積立金額	D	235,961,915円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	304,236,258円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	278,089,027円

前期 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日			当期 自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日		
当ファンドの期末残存口数	F	5,470,638,560口	当ファンドの期末残存口数	F	5,148,833,007口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	556円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	540円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,470,638円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,148,833円
第157期 令和 2年 9月15日 令和 2年10月12日			第163期 令和 3年 3月13日 令和 3年 4月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,545,959円	費用控除後の配当等収益額	A	5,533,639円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	34,063,542円	収益調整金額	C	32,958,922円
分配準備積立金額	D	263,879,707円	分配準備積立金額	D	236,352,197円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	299,489,208円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	274,844,758円
当ファンドの期末残存口数	F	5,455,571,583口	当ファンドの期末残存口数	F	5,080,265,995口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	548円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	540円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,455,571円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,080,265円
第158期 令和 2年10月13日 令和 2年11月12日			第164期 令和 3年 4月13日 令和 3年 5月12日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,009,190円	費用控除後の配当等収益額	A	5,943,535円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	33,967,299円	収益調整金額	C	32,725,270円
分配準備積立金額	D	256,943,593円	分配準備積立金額	D	233,074,883円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	291,920,082円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	271,743,688円
当ファンドの期末残存口数	F	5,397,619,681口	当ファンドの期末残存口数	F	5,005,505,721口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	540円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	542円
1万口当たり分配金額	H	10円	1万口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,397,619円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	5,005,505円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 令和 2年 5月13日 至 令和 2年11月12日	当期 自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	219,750,093	105,348,873
合計	219,750,093	105,348,873

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [令和 2年11月12日現在]	当期 [令和 3年 5月12日現在]
1口当たり純資産額	0.4283円	0.4989円
(1万口当たり純資産額)	(4,283円)	(4,989円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	ヨーロッパ・リート・マザーファンド	1,806,595,759	1,502,907,011	
	オーストラリア・リート・マザーファンド	486,322,407	981,836,307	
合 計		2,292,918,166	2,484,743,318	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
 なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 3年 5月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	10,444,838
コール・ローン	3,092,512
投資証券	2,834,157,215
派生商品評価勘定	2,360
未収入金	10,943,555
未収配当金	8,376,667
流動資産合計	2,867,017,147
資産合計	2,867,017,147
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	45
未払解約金	3,010,646

[令和 3年 5月12日現在]

流動負債合計	3,010,691
負債合計	3,010,691
純資産の部	
元本等	
元本	3,442,786,043
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	△578,779,587
元本等合計	2,864,006,456
純資産合計	2,864,006,456
負債純資産合計	2,867,017,147

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月12日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月12日現在]
1. 期首	令和 2年11月13日
期首元本額	3,499,249,766円
期中追加設定元本額	484,364,037円
期中一部解約元本額	540,827,760円
元本の内訳※	
三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）	1,806,595,759円
eMAXIS 欧州リートインデックス	659,235,527円
MUKAM バランスファンド2019-12（適格機関投資家限定）	207,945,049円
MUKAM バランスファンド2020-04（適格機関投資家限定）	201,501,447円
MUKAM バランスファンド2020-07（適格機関投資家限定）	191,156,495円

	[令和 3年 5月12日現在]
MUKAM バランスファンド2020-10（適格機関投資家限定）	190,133,158円
MUKAM バランスファンド2021-03（適格機関投資家限定）	186,218,608円
合計	3,442,786,043円
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	578,779,587円
3. 受益権の総数	3,442,786,043口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月12日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引

区分	[令和 3年 5月12日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	284,908,609
合計	284,908,609

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

通貨関連

[令和 3年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	イギリスポンド	3,995,128	—	3,995,113	△15
	ユーロ	3,301,590	—	3,301,560	△30
	売建				
	ユーロ	2,775,645	—	2,773,285	2,360
合計		10,072,363	—	10,069,958	2,315

- （注）時価の算定方法
- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

 - ①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。
 - ②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - （イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - （ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

２ 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[令和 3年 5月12日現在]
1口当たり純資産額	0.8319円
(1万口当たり純資産額)	(8,319円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
イギリス ポンド	投資証券	AEW UK REIT PLC	29,832	29,056.36	
		ASSURA PLC	450,006	323,104.30	
		BIG YELLOW GROUP PLC	27,707	350,770.62	
		BMO COMMERCIAL PROPERTY TRUS	131,845	106,398.91	
		BRITISH LAND CO PLC	157,355	833,352.08	
		CAPITAL & COUNTIES PROPERTIE	142,590	253,667.61	
		CIVITAS SOCIAL HOUSING PLC	103,427	119,768.46	
		CUSTODIAN REIT PLC	70,146	69,163.95	
		DERWENT LONDON PLC	18,774	638,316.00	
		EMPIRIC STUDENT PROPERTY PLC	101,201	86,628.05	
		GCP STUDENT LIVING PLC	75,594	122,462.28	
		GREAT PORTLAND ESTATES PLC	43,102	308,394.81	
		HAMMERSON PLC	675,224	253,546.61	
		HOME REIT PLC	40,844	46,562.16	
		IMPACT HEALTHCARE REIT PLC	55,344	61,985.28	
		LAND SECURITIES GROUP PLC	127,286	923,587.21	
		LONDONMETRIC PROPERTY PLC	154,179	345,360.96	

		LXI REIT PLC	86,383	114,198.32	
		NEWRIVER REIT PLC	51,919	50,361.43	
		PICTON PROPERTY INCOME LTD	90,465	77,618.97	
		PRIMARY HEALTH PROPERTIES	218,678	321,019.30	
		REGIONAL REIT LTD	69,022	59,220.87	
		SAFESTORE HOLDINGS PLC	35,313	321,171.73	
		SCHRODER REAL ESTATE INVESTM	106,991	48,038.95	
		SEGRO PLC	201,125	1,989,930.75	
		SHAFTESBURY PLC	51,117	325,359.70	
		STANDARD LIFE INV PROP INC	69,956	47,220.30	
		SUPERMARKET INCOME REIT PLC	137,551	156,464.26	
		TRIPLE POINT SOCIAL HOUSING	67,788	71,719.70	
		TRITAX BIG BOX REIT PLC	291,654	554,434.25	
		UK COMMERCIAL PROPERTY REIT	121,963	91,106.36	
		UNITE GROUP PLC/THE	67,563	760,759.38	
		WORKSPACE GROUP PLC	21,362	185,956.21	
イギリスポンド合計			4,093,306	10,046,706.13 (1,543,776,863)	
ユーロ	投資証券	AEDIFICA	5,602	579,807.00	
		ALSTRIA OFFICE REIT-AG	29,260	415,199.40	
		ALTAREA	616	103,241.60	
		BEFIMMO	4,353	155,402.10	
		CARE PROPERTY INVEST	4,548	115,064.40	
		CARMILA	7,767	114,640.92	
		COFINIMMO	4,755	611,493.00	
		COVIVIO	8,140	621,570.40	
		EUROCOMMERCIAL PROPRTIE-CV	6,009	139,048.26	
		GECINA SA	9,187	1,196,606.75	
		HAMBORNER REIT AG	12,374	111,093.77	
		HIBERNIA REIT PLC	110,460	127,029.00	
		ICADE	5,181	377,435.85	
		IMMOBILIARE GRANDE DISTRIBUZ	8,936	36,816.32	
		INMOBILIARIA COLONIAL SOCIMI	43,534	393,982.70	
		INTERVEST OFFICES & WAREHOUS	3,783	83,036.85	
		IRISH RESIDENTIAL PROPERTIES	75,635	114,965.20	
		KLEPIERRE	33,929	800,045.82	
		LAR ESPANA REAL ESTATE SOCIM	9,742	55,139.72	
		MERCIALYS	6,454	69,380.50	
		MERLIN PROPERTIES SOCIMI SA	55,973	511,145.43	
		MONTEA	1,675	155,942.50	
		NSI NV	2,918	98,482.50	
		RETAIL ESTATES	1,874	121,435.20	

	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD	23,321	1,679,345.21	
	VASTNED RETAIL NV	3,177	77,359.95	
	WAREHOUSES DE PAUW SCA	22,884	667,297.44	
	WERELDHAVE NV	7,000	101,500.00	
	XIOR STUDENT HOUSING NV	2,970	137,659.50	
ユーロ合計		512,057	9,771,167.29 (1,290,380,352)	
合計			2,834,157,215 (2,834,157,215)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
イギリスポンド	投資証券 33銘柄	100.00%	54.47%
ユーロ	投資証券 29銘柄	100.00%	45.53%

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

オーストラリア・リート・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 3年 5月12日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	96,961,710
コール・ローン	15,577,506
投資証券	3,965,573,142
派生商品評価勘定	1,378,884
未収配当金	1,700,267
差入委託証拠金	18,648,221
流動資産合計	4,099,839,730
資産合計	4,099,839,730
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	554,211

[令和 3年 5月12日現在]	
未払解約金	9,544,867
未払利息	4
流動負債合計	10,099,082
負債合計	10,099,082
純資産の部	
元本等	
元本	2,025,763,905
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	2,063,976,743
元本等合計	4,089,740,648
純資産合計	4,089,740,648
負債純資産合計	4,099,839,730

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

[令和 3年 5月12日現在]

当期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当期間の翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[令和 3年 5月12日現在]
1. 期首	令和 2年11月13日
期首元本額	2,328,690,149円
期中追加設定元本額	68,351,931円
期中一部解約元本額	371,278,175円
元本の内訳※	
三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）	486,322,407円
eMAXIS 豪州リートインデックス	339,971,626円
オーストラリア・リート・オープン（毎月決算型）	1,199,469,872円
合計	2,025,763,905円

	[令和 3年 5月12日現在]
2. 受益権の総数	2,025,763,905口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 2年11月13日 至 令和 3年 5月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、不動産投信指数先物取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用してしております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 3年 5月12日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品

区分	[令和 3年 5月12日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
売買目的有価証券

種類	[令和 3年 5月12日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資証券	△5,010,286
合計	△5,010,286

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

投資証券関連
[令和 3年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	118,808,614	—	119,636,540	827,926
合計		118,808,614	—	119,636,540	827,926

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連
[令和 3年 5月12日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	オーストラリアドル	1,449,753	—	1,446,524	△3,229
	売建				
	オーストラリアドル	5,105,340	—	5,105,364	△24
	合計	6,555,093	—	6,551,888	△3,253

(注) 時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 3年 5月12日現在]
1口当たり純資産額	2.0189円
(1万口当たり純資産額)	(20,189円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
ユーロ	BGP HOLDINGS PLC	15,271,506	—	—	
ユーロ 小計		15,271,506		— (一)	
合 計		15,271,506		— (一)	

(注1)通貨の種類ごとの小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
オーストラリアドル	投資証券	ABACUS PROPERTY GROUP	149,937	455,808.48	
		BWP TRUST	185,716	783,721.52	
		CENTURIA INDUSTRIAL REIT	176,322	620,653.44	
		CHARTER HALL GROUP	177,182	2,492,950.74	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	195,970	936,736.60	
		CHARTER HALL RETAIL REIT	195,469	711,507.16	
		CROMWELL PROPERTY GROUP	716,894	641,620.13	
		DEXUS	413,139	4,309,039.77	
		GOODMAN GROUP	639,513	12,240,278.82	
		GPT GROUP	740,992	3,423,383.04	
		GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	111,622	420,814.94	
		INGENIA COMMUNITIES GROUP	111,833	613,963.17	
		MIRVAC GROUP	1,497,847	4,223,928.54	
		NATIONAL STORAGE REIT	356,160	726,566.40	
		SCENTRE GROUP	1,974,420	5,350,678.20	
		SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	410,840	1,006,558.00	
		STOCKLAND	908,046	4,177,011.60	
		UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIEL/CDI	80,307	449,719.20	
		VICINITY CENTRES	1,471,933	2,252,057.49	
		WAYPOINT REIT	298,622	767,458.54	
オーストラリアドル合計			10,812,764	46,604,455.78 (3,965,573,142)	
合計				3,965,573,142 (3,965,573,142)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
オーストラリアドル	投資証券 20銘柄	—	100.00%	100.00%
ユーロ	株式 1銘柄	—	—	—

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	2,548,427,654
II 負債総額	5,335,987
III 純資産総額（I－II）	2,543,091,667
IV 発行済口数	4,992,007,301口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.5094
（10,000口当たり）	（5,094）

（参考）

ヨーロッパ・リート・マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	2,999,875,930
II 負債総額	9,453,332
III 純資産総額（I－II）	2,990,422,598
IV 発行済口数	3,474,327,282口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.8607
（10,000口当たり）	（8,607）

オーストラリア・リート・マザーファンド

純資産額計算書

令和 3年 5月31日現在

（単位：円）

I 資産総額	4,065,345,879
II 負債総額	1,069,092
III 純資産総額（I－II）	4,064,276,787
IV 発行済口数	2,008,661,387口

V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	2.0234
（10,000口当たり）	（20,234）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2021年5月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2021年 5月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	891	17,318,734
追加型公社債投資信託	16	1,444,650
単位型株式投資信託	79	353,998
単位型公社債投資信託	44	186,216
合 計	1,030	19,303,599

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 56,398,457	※2 56,803,388
有価証券	1,960,318	2,001
前払費用	575,904	598,135
未収入金	14,559	31,359
未収委託者報酬	10,296,453	13,216,357
未収収益	※2 638,994	※2 662,230
金銭の信託	100,000	2,300,000

その他		254,330		269,506
流動資産合計		70,239,017		73,882,978
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	584,048	※1	548,902
器具備品	※1	871,893	※1	1,435,369
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,084,375		2,612,705
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,369,611		3,569,171
ソフトウェア仮勘定		1,374,932		1,895,190
無形固定資産合計		4,760,365		5,480,184
投資その他の資産				
投資有価証券		16,704,756		18,616,670
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産	※1	819,255	※1	814,684
長期差入保証金		565,358		538,497
前払年金費用		375,031		258,835
繰延税金資産		1,912,824		916,962
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		20,718,993		21,487,417
固定資産合計		27,563,734		29,580,307
資産合計		97,802,752		103,463,286

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	687,565	533,622
未払金		
未払収益分配金	131,478	158,856
未払償還金	395,400	133,877
未払手数料	※2 4,026,078	※2 5,200,810
その他未払金	※2 3,818,195	※2 4,412,521
未払費用	※2 4,402,578	※2 4,755,909
未払消費税等	629,469	752,617
未払法人税等	617,341	873,027
賞与引当金	933,517	933,381
役員賞与引当金	124,590	160,710
その他	701,285	691,143
流動負債合計	16,467,499	18,606,476
固定負債		
長期未払金	32,400	21,600
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
役員退職慰労引当金	130,784	117,938

時効後支払損引当金	238,811	245,426
固定負債合計	1,412,398	1,530,479
負債合計	17,879,897	20,136,956
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	25,847,605	26,951,289
利益剰余金合計	33,188,194	34,291,879
株主資本合計	79,921,039	81,024,723

(単位：千円)

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,815	2,301,606
評価・換算差額等合計	1,815	2,301,606
純資産合計	79,922,854	83,326,329
負債純資産合計	97,802,752	103,463,286

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,967,489	67,963,712
投資顧問料	2,385,084	2,443,980
その他営業収益	16,085	21,613
営業収益合計	70,368,658	70,429,306
営業費用		
支払手数料	※2 27,106,451	※2 26,689,896
広告宣伝費	696,418	668,150
公告費	1,000	250
調査費		
調査費	1,857,271	2,077,942
委託調査費	11,579,175	12,035,954
事務委託費	847,769	798,528
営業雑経費		
通信費	153,731	296,490

印刷費	427,118	378,180
協会費	52,053	51,841
諸会費	15,990	16,613
事務機器関連費	1,953,926	1,977,769
その他営業雑経費	-	8,391
営業費用合計	44,690,907	45,000,009
一般管理費		
給料		
役員報酬	331,987	352,879
給料・手当	6,611,427	6,461,546
賞与引当金繰入	933,517	933,381
役員賞与引当金繰入	124,590	160,710
福利厚生費	1,276,950	1,272,568
交際費	11,871	2,721
旅費交通費	165,891	22,768
租税公課	360,165	402,939
不動産賃借料	647,402	666,331
退職給付費用	422,919	481,135
役員退職慰労引当金繰入	48,183	11,763
固定資産減価償却費	1,307,555	1,358,911
諸経費	427,212	413,538
一般管理費合計	12,669,674	12,541,193
営業利益	13,008,076	12,888,103

(単位：千円)

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	90,965	170,807
受取利息	※2 4,169	※2 2,726
投資有価証券償還益	585,179	81,557
収益分配金等時効完成分	101,734	275,835
受取賃貸料	※2 65,808	※2 65,808
その他	19,987	12,504
営業外収益合計	867,845	609,239
営業外費用		
投資有価証券償還損	96,379	95,946
時効後支払損引当金繰入	-	16,395
事務過誤費	3,483	-
賃貸関連費用	20,339	13,472
その他	1,920	2,932
営業外費用合計	122,122	128,747
経常利益	13,753,799	13,368,595
特別利益		
投資有価証券売却益	174,842	2,007,655
特別利益合計	174,842	2,007,655
特別損失		
投資有価証券売却損	75,963	51,737
投資有価証券評価損	163,865	26,317
固定資産除却損	※1 8,832	※1 536

固定資産売却損		435		-
特別損失合計		249,096		78,591
税引前当期純利益		13,679,545		15,297,659
法人税、住民税及び事業税	※2	4,146,534	※2	4,755,427
法人税等調整額		79,824		△19,122
法人税等合計		4,226,359		4,736,304
当期純利益		9,453,186		10,561,354

(3) 【株主資本等変動計算書】

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028
当期変動額									
剰余金の配当							△9,675,175	△9,675,175	△9,675,175
当期純利益							9,453,186	9,453,186	9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△221,989	△221,989	△221,989
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762
当期変動額			
剰余金の配当			△9,675,175
当期純利益			9,453,186
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,124,917	△1,124,917	△1,124,917
当期変動額合計	△1,124,917	△1,124,917	△1,346,907
当期末残高	1,815	1,815	79,922,854

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法に

については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、実務対応報告第39号「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」により企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映され、繰越利益剰余金の期首残高が475,687千円増加すると見込まれます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日 企業会計基準委員会）

- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
建物	599,542千円	643,920千円
器具備品	1,408,613千円	1,545,179千円
投資不動産	145,391千円	151,833千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
預金	314,247千円	40,328,414千円
未収収益	15,773千円	14,138千円
未払手数料	712,210千円	772,495千円
その他未払金	3,029,426千円	3,425,136千円
未払費用	432,019千円	349,222千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
器具備品	8,832千円	536千円
計	8,832千円	536千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
--	--------------------------------------	-------------------------------------

支払手数料	5,234,629千円	5,128,270千円
受取利息	2千円	143千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,030,180千円	3,492,898千円

（株主資本等変動計算書関係）

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,675,175千円
- ② 1株当たり配当額 45,728円
- ③ 基準日 平成31年3月31日
- ④ 効力発生日 令和元年6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 44,700円
- ④ 基準日 令和2年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和2年6月29日

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

（1）配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670千円
- ② 1株当たり配当額 44,700円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

（リース取引関係）

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
1年内	675,956千円	709,808千円
1年超	—	709,808千円
合計	675,956千円	1,419,616千円

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第35期(令和2年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,398,457	56,398,457	—
(2) 有価証券	1,960,318	1,960,318	—
(3) 金銭の信託	100,000	100,000	—
(4) 未収委託者報酬	10,296,453	10,296,453	—
(5) 投資有価証券	16,673,396	16,673,396	—
資産計	85,428,625	85,428,625	—
(1) 未払手数料	4,026,078	4,026,078	—
負債計	4,026,078	4,026,078	—

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	56,803,388	56,803,388	—
(2) 有価証券	2,001	2,001	—
(3) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(4) 未収委託者報酬	13,216,357	13,216,357	—
(5) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	90,907,057	90,907,057	—
(1) 未払手数料	5,200,810	5,200,810	—
負債計	5,200,810	5,200,810	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(4)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(5)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

(3)金銭の信託

時価は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
非上場株式	31,360	31,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第35期(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,398,457	—	—	—
金銭の信託	100,000	—	—	—
未収委託者報酬	10,296,453	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,960,318	5,652,257	4,813,929	27,375
合計	68,755,228	5,652,257	4,813,929	27,375

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

(有価証券関係)

1.子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2.その他有価証券

第35期(令和2年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	9,859,345	8,694,010	1,165,334
	小計	9,859,345	8,694,010	1,165,334
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
	小計	8,874,369	10,037,087	△1,162,718
合計		18,733,714	18,731,098	2,616

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は100,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

3.売却したその他有価証券

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	8,940	—	15,060
債券	—	—	—
その他	2,035,469	174,842	60,903
合計	2,044,409	174,842	75,963

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について163,865千円（その他有価証券のその他163,865千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について26,317千円（その他有価証券のその他26,317千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,712,289 千円	3,718,736 千円
勤務費用	204,225	203,106
利息費用	17,557	19,110
数理計算上の差異の発生額	△52,430	△18,826
退職給付の支払額	△162,904	△192,890
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,718,736	3,729,235

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
年金資産の期首残高	2,666,937 千円	2,460,824 千円
期待運用収益	47,757	44,130
数理計算上の差異の発生額	△164,633	304,281
事業主からの拠出額	51,282	—
退職給付の支払額	△140,518	△159,390
年金資産の期末残高	2,460,824	2,649,846

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	2,969,807 千円	2,810,893 千円
年金資産	△2,460,824	△2,649,846
	508,982	161,046
非積立型制度の退職給付債務	748,929	918,342
未積立退職給付債務	1,257,911	1,079,388
未認識数理計算上の差異	△203,136	161,333
未認識過去勤務費用	△419,405	△354,043
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
退職給付引当金	1,010,401	1,145,514
前払年金費用	△375,031	△258,835

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	635,370	886,678
---------------------	---------	---------

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第35期 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
勤務費用	204,225 千円	203,106 千円
利息費用	17,557	19,110
期待運用収益	△47,757	△44,130
数理計算上の差異の費用処理額	24,035	41,361
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	6,427	44,446
確定給付制度に係る退職給付費用	269,848	329,255

(注) 「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
債券	64.7 %	62.7 %
株式	32.3	35.4
その他	3.0	1.9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
割引率	0.095～0.52%	0.051～0.59%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度153,070千円、当事業年度151,880千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第35期 (令和2年3月31日現在)	第36期 (令和3年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	427,046千円	418,394千円
投資有価証券評価損	226,322	188,859
未払事業税	117,461	180,263
賞与引当金	285,842	285,801
役員賞与引当金	19,703	25,472
役員退職慰労引当金	40,046	36,112
退職給付引当金	309,384	350,756

減価償却超過額	96,767	68,024
委託者報酬	213,044	209,938
長期差入保証金	40,180	48,639
時効後支払損引当金	73,124	75,149
連結納税適用による時価評価	57,656	38,873
その他	123,248	87,023
繰延税金資産 小計	2,029,829	2,013,308
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,029,829	2,013,308
繰延税金負債		
前払年金費用	△114,834	△79,225
連結納税適用による時価評価	△1,260	△1,203
その他有価証券評価差額金	△801	△1,015,785
その他	△109	△101
繰延税金負債 合計	△117,005	△1,096,346
繰延税金資産の純額	1,912,824	916,962

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期（令和2年3月31日現在）及び第36期（令和3年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）及び第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,030,180 千円	その他未払金	3,029,426 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,234,629 千円	未払手数料	712,210 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	583,270 千円	未払費用	302,681 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第35期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,073,855 千円	未払手数料	697,109 千円
						取引銀行	コーラブル預金の払戻（注2）	20,000,000 千円		
							コーラブル預金の預入（注2）	20,000,000 千円	現金及び預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息（注2）	4,126 千円	未収収益	997 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,714,501 千円	未払手数料	944,351 千円

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注3）	科目	期末残高（注3）
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
- 2．預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年であります。
- 3．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
1株当たり純資産額	377,741.17円	393,827.09円
1株当たり当期純利益金額	44,678.80円	49,916.36円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 （自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）	第36期 （自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）
当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	9,453,186	10,561,354
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

①定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

②訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
②資本金の額：324,279百万円（2020年9月末現在）
③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

①名称	②資本金の額 (2020年9月末現在)	③事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円 (2021年3月31日現在)	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- (1) 受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- (2) 販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2021年5月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。

す。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。

- （３）投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- （４）目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- （５）投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- （６）目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- （７）目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月28日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 裕晃 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 鉄也 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和3年6月16日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）の令和2年11月13日から令和3年5月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ 欧豪リートファンド（毎月決算型）の令和3年5月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。